2025年５月30日

各位

上場会社名	東邦亜鉛株式会社	
代表者	代表取締役社長	伊藤　正人
（コード番号	5707）	
問合せ先責任者	経理部長	藤原　圭吾
（TEL	03-4334-7313）	

（訂正・数値データ訂正）「2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2025年５月15日に発表いたしました表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

１．訂正の理由

「2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の発表後に、１株当たり情報の計算において誤りがあることが判明したため関連する箇所を訂正するものであります。

２．訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

［訂正箇所］

・サマリー情報　：　１ページ、２ページ

・添付資料　　：　21ページ

以上

2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月15日

上 場 会 社 名　　東邦亜鉛株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5707　　URL　https://www.toho-zinc.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 伊藤正人
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　　(氏名) 藤原圭吾　　(TEL) 03-4334-7313

定時株主総会開催予定日　　2025年６月27日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　2025年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、証券アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	126,267	△3.5	5,625	―	3,689	―	△1,458	―
2024年３月期	130,803	△10.3	△690	―	△10,727	―	△46,452	―

(注) 包括利益　2025年３月期　△127百万円(　―%)　2024年３月期　△46,790百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	△101.20	―	△22.8	3.6	4.5
2024年３月期	△3,421.32	―	△174.6	△8.5	△0.5

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　―百万円　2024年３月期　△9,724百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	99,299	10,082	10.2	521.60
2024年３月期	108,436	2,705	2.5	199.29

(参考) 自己資本　2025年３月期　10,082百万円　2024年３月期　2,705百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	2,896	△370	5,028	20,979
2024年３月期	3,749	△7,612	7,694	13,409

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2025年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,700	△8.4	4,900	△12.9	4,100	11.1	3,000	―	101.57

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　3社（社名）Cobar Operations Pty Ltd.、Endeavor Operations Pty Ltd.、Broken Hill Operations Pty Ltd.

（注）詳細は、添付資料Ｐ．17「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	13,585,521株	2024年３月期	13,585,521株
②　期末自己株式数	2025年３月期	7,764株	2024年３月期	7,750株
③　期中平均株式数	2025年３月期	14,408,425株	2024年３月期	13,577,488株

（注）当社が2025年３月13日に発行したＡ種優先株式について、転換型の参加型株式であるため、Ａ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。詳細は、添付資料Ｐ．21「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報の注記）」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	119,534	△3.5	3,306	112.2	2,187	73.1	△3,466	―
2024年３月期	123,893	△10.6	1,558	△59.6	1,263	△63.1	△45,276	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	△240.57	―
2024年３月期	△3,334.65	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	92,229	4,723	5.1	126.91
2024年３月期	97,650	△240	△0.2	△17.70

（参考）自己資本　　2025年３月期　　4,723百万円　　2024年３月期　　△240百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．６「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年５月15日（木）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	―	―	―	―
2025年３月期	―	―	―	―	―
2026年３月期（予想）	―	―	―	―	―

Ｂ種劣後株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	―	―	―	―
2025年３月期	―	―	―	―	―
2026年３月期（予想）	―	―	―	―	―

（注） Ａ種優先株式及びＢ種劣後株式は、2025年３月13日に発行したものであります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
(4) 今後の見通し …… 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 9
(1) 連結貸借対照表 …… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ……13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ……17
(継続企業の前提に関する注記) ……17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) ……17
(会計方針の変更に関する注記) ……17
(セグメント情報等の注記) ……18
(１株当たり情報の注記) ……21
(重要な後発事象の注記) ……21

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。売上高は前期比で減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期比で増益となりました。

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率%）	
売上高	130,803	126,267	△4,535	(△4)
営業利益又は営業損失（△）	△690	5,625	6,316	(－)
経常利益又は経常損失（△）	△10,727	3,689	14,416	(－)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△46,452	△1,458	44,994	(－)

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、米国は底堅い個人消費により堅調に推移した一方、欧州は利上げによる影響、中国では不動産市場の低迷長期化などで弱含んで推移しました。日本経済においては雇用や所得環境に改善が見られるものの、継続する物価上昇が個人消費に与える影響が懸念されるなか、依然としてウクライナ情勢や中東情勢など地政学的な不安定さが継続していることに加えて、米国の経済政策における不透明さなどから、今後の経済見通しに不確実性が高まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場は、亜鉛と銀は期初から大きく上昇して推移し、鉛についても比較的堅調に推移しました。一方、為替相場は、国内の利上げや米国の利下げにより一時的に変動する局面が見られたものの、通期では前期比で円安水準となりりました。販売面では、亜鉛製品は生産減による販売減となりましたが、2023年12月より生産量が増加している鉛製品については、前期比で増販となりました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、製錬事業においては外部顧客への売上高はほぼ前期並みとなったものの、資源事業において豪州連結子会社であるCBH Resources Ltd.（以下、ＣＢＨ社）が保有する豪州ラスプ鉱山を2024年10月末において譲渡したことにより減収となったことなどから、売上高は1,262億67百万円と前期比45億35百万円（4%）の減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業においては主に金属相場上昇と円安により損益改善となったこと、資源事業においては前期は損失計上であったところ当期は損失が解消され利益となったこと、環境・リサイクル事業や電子部材・機能材料事業においても増益となったことから、営業利益は56億25百万円と前期比63億16百万円、経常利益は36億89百万円と前期比144億16百万円の増益となり、営業損益及び経常損益については前期の損失から利益へと転じました。

特別損益については、前期は、ラスプ鉱山閉山の決定に伴う同鉱山の固定資産の減損損失218億91百万円、豪州アブラ鉱山を操業する持分法適用関連会社であったAbra Mining Pty Ltd.（以下、Abra社）の豪州会社法に基づく任意管理手続（Voluntary Administration）開始を受けて、同社への債権に対する貸倒引当金や同社債務についての債務保証損失引当金あわせて87億78百万円、中国関係会社の譲渡による関連損失40億16百万円などを特別損失として計上しました。当期においては、豪州エンデバー鉱山ほかの譲渡に伴う関係会社株式売却益27億26百万円などを特別利益として計上した一方で、2024年12月18日に公表いたしました当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業の主要設備を停止することを決定したことに伴い、当該事業の固定資産の減損損失や希望退職制度の実施に伴う割増退職金等の事業再編損あわせて78億2百万円などを特別損失に計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円と前期比449億94百万円の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます）。

① 製錬事業部門

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率%）
売上高	106,652	105,508	△1,144 (△1)
経常利益	1,963	2,325	361 (18)

《亜鉛》

相場上昇と円安により国内販売価格が上昇したものの、減産及び自動車製造減等の影響を受けた減販により、売上高は前期比8%の減収となりました。

《鉛》

2023年12月以降の電流効率改善による生産増と増販に加え、円安により国内販売価格が上昇したことにより、売上高は前期比10%の増収となりました。

《銀》

相場上昇と円安による国内販売価格の上昇により、売上高は前期比22%の増収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、市況変動リスクをヘッジするデリバティブ取引の影響もあり、売上高は1,055億8百万円と前期比11億44百万円（1%）の減収となりました。

損益面については、亜鉛製錬は、前期が亜鉛相場安と電力費や諸資材価格の高騰により損益悪化となったのに対して、当期は引き続き電力費や諸資材価格は高水準ではあるものの前期比では低減したことや亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与しました。一方、鉛・銀製錬については、金属相場上昇と円安及び金やビスマスなどその他希少金属の収支が損益良化に寄与したものの、銀製品の減産減販による影響や銅などの副産物収入は減少したことから、減益となりました。この結果、経常利益は23億25百万円と前期比3億61百万円（18%）の増益となりました。

なお、事業再生計画において公表いたしましたとおり、亜鉛製錬の主要設備については2025年３月末をもって停止しております。

金属相場（平均）及び為替相場（平均）の推移は下表のとおりであります（米ドル／豪ドルの通期は１月－12月に対応します）。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相 場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	$/t	¥/t	$/t	¥/t	$/toz	¥/kg	¥/$	US$/A$
2023年度								
第１四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第２四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第３四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第４四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
（通期平均）	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648
2024年度								
第１四半期	2,833	499,933	2,166	399,800	28.9	147,220	155.88	0.6572
第２四半期	2,779	473,867	2,041	372,033	29.4	143,337	149.38	0.6590
第３四半期	3,048	524,033	2,006	368,767	31.3	155,577	152.44	0.6695
第４四半期	2,838	494,233	1,970	365,033	31.9	158,137	152.60	0.6528
（通期平均）	2,874	498,017	2,046	376,408	30.4	151,068	152.58	0.6596

② 環境・リサイクル事業部門

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率%）
売上高	5,336	6,353	1,016 (19)
経常利益	617	1,669	1,052 (170)

自動車タイヤの加硫促進助剤として使用される主力製品の酸化亜鉛は、タイヤメーカーでの減産や生産調整が2023年秋から継続していることで、販売量はほぼ前期並みとなりましたが、亜鉛相場上昇と円安で推移したことによる販売価格の上昇により、当事業部門の売上高は63億53百万円と前期比10億16百万円（19%）の増収となりました。

損益面については、安定した操業ができたこと、電力費は高止まりはしているものの前期比では低減となったことやコスト上昇分の一部を販売価格に転嫁できたことなどもあり、経常利益は16億69百万円と前期比10億52百万円（170%）の増益となりました。

③ 電子部材・機能材料事業部門

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率%）
売上高	5,082	4,601	△480 (△9)
経常利益	191	478	287 (150)

《電子部品》

電子部品は、米国におけるＥＶ（電気自動車）市場鈍化の影響を受け車載電装向けの販売が落ち込んだことにより、売上高は前期比で22%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄は、インドやサウジアラビアをはじめとする新興国の新造航空機需要の急拡大し、これにより内外特殊鋼メーカーの生産が底上げされたことから増販となりました。その結果、売上高は前期比で24%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング及び機器部品を合わせた当事業部門の業績は、電子部品における減収や撤退した事業における減収により、売上高は46億1百万円と前期比4億80百万円（9%）の減収となりました。

損益面については、電解鉄における増収による増益とプレーティングでの事業撤退前の駆け込み特需やメッキ薬剤等の棚卸資産売却益の計上などもあり、経常利益は4億78百万円と前期比2億87百万円（150%）の増益となりました。

④ 資源事業部門

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率%）
売上高	11,346	6,489	△4,857 (△43)
経常利益及び経常損失（△）	△13,182	460	13,643 (－)

ＣＢＨ社が保有するラスプ鉱山においては、前期については、高品位鉱体の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなったため粗鉱品位が低下し減産減販となったことから営業損失でありました。一方、当期については、売上高は、2024年10月末においてラスプ鉱山を譲渡したことから前期比で減収となったものの、損益は、前期比で歩留まりの改善となったことや2023年11月の閉山決定に伴う固定資産の減損損失計上によって当期の減価償却費負担が軽減されたことなどにより、営業利益となりました。

また、ＣＢＨ社を通じて40%を出資し持分法適用関連会社であったAbra社が操業するアブラ鉱山においては、生産量が当初計画を大きく下回ったことや、2024年４月における同社の豪州会社法に基づく任意管理手続開始を受けて同社株式簿価の全額を減損処理したことから、前期は多額の持分法による投資損失を計上しておりまし

た。一方、当期は、前述の任意管理手続開始により同社に対する実質的な影響力がなくなったため持分法適用の範囲から除外したことに伴い、当社グループとしては持分法による投資損益の計上を行わず、差引きで増益となりました。

以上の結果、売上高は64億89百万円と前期比48億57百万円（43％）の減収、経常利益は4億60百万円と前期比136億43百万円の増益となりました。

⑤ その他事業部門

（単位：百万円）

	2024年３月期	2025年３月期	増減（増減率％）
売上高	10,800	10,277	△523 （△5）
経常利益	631	474	△156 （△25）

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で大型工事の進捗により増収増益となったものの、事業撤退した防音建材事業での減収減益や運輸事業における輸送コストの上昇などもあり、売上高は102億77百万円と前期比5億23百万円（5％）の減収、経常利益は4億74百万円と前期比1億56百万円（25％）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億36百万円減少し、992億99百万円となりました。これは主に、亜鉛製錬事業にかかる固定資産の減損を行ったこと、エンデバー鉱山及びラスプ鉱山の譲渡や投資有価証券の売却、売掛債権の減少などによるものであります。一方、第三者割当増資による収入によって現金及び預金は増加しております。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ165億13百万円減少し、892億16百万円となりました。これは主に、Abra社の金融債務に対する債務保証の支払実行によりかかる引当金が減少したこと、エンデバー鉱山及びラスプ鉱山の譲渡に伴い鉱山閉山時の原状回復義務にあたる資産除去債務が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上があったものの、第三者割当増資による株主資本の増加により、前連結会計年度末に比べ73億76百万円増加し、100億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において10.2％となり、前連結会計年度末に比べ7.7ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ75億70百万円増加し、当連結会計年度末は209億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億96百万円の収入（前期は37億49百万円の収入）となりました。売掛債権の減少による収入はあったものの、Abra社の金融債務に対する債務保証の支払実行などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の支出（前期比72億42百万円の支出減）となりました。これは主に、国内設備の維持更新による支出と、投資有価証券や関係会社株式の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは50億28百万円の収入（前期は76億94百万円の収入）となりました。これは主に、第三者割当増資による収入があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	36.5	31.5	35.3	2.5	10.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	27.4	19.3	14.3	8.4
債務償還年数（年）	11.6	―	6.0	20.2	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	―	17.0	3.6	1.9

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
６．2022年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、2024年12月18日に新たな事業再生計画を公表いたしました。本計画においては、不採算事業となっていた亜鉛製錬事業の再編及び資源事業からの撤退を実行し、経営資源を基盤・成長事業へ適正に配分し、変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進めて新しい東邦亜鉛へと成長することを目指しています。

2025年３月13日には株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド（以下、ＡＰファンド）及び株式会社辰巳商会（以下、辰巳商会）から第三者割当による総額75億円の出資の払込みが完了し、本計画の前提となる財政基盤の再構築と基盤・成長事業に対しては前向きな投資を可能とする資金確保を行いました。

本計画において第三者割当増資実行日以降の５年間を事業再生期間と位置付けており、不採算事業からの撤退・再編を完遂し、基盤・成長事業の収益性強化と経営基盤の再構築を進めるとともに、新たな収益モデルの構築と市場開拓により、永続的な企業価値向上をめざして事業を推進してまいります。

事業再生期間の初年度となる2026年３月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

［2026年３月期連結業績予想］

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	115,700	4,900	4,100	3,000

［金属価格・為替相場の前提］

鉛	($/t)	2,000
銀	($/oz)	33
為替	(円/米ドル)	145

［感応度］

	変動幅	経常利益に対する影響額
鉛	100米ドル/トン	162百万円
銀	1米ドル/オンス	47百万円
円/米ドル	1円/米ドル	84百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失が464億52百万円となった結果、前連結会計年度末における連結純資産は27億5百万円（自己資本比率2.5%）まで減少したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

このような状況を解消していくための取組みとして、2024年12月18日に「第三者割当によるＡ種優先株式及びＢ種劣後株式の発行、定款の一部変更、臨時株主総会招集のための基準日設定、事業再編に伴う希望退職者の募集及び配置転換、並びに主要株主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ」（以下、「事業再生計画」）を公表いたしました。

本事業再生計画において、亜鉛製錬事業（製錬セグメントに含まれる）の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを決定したことから、当連結会計年度においては、亜鉛製錬事業における固定資産の減損損失や希望退職制度の実施に伴う割増退職金や再就職支援費用等の事業再編損の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は14億58百万円となりました。他方、今後の事業再生を遂行するための資金確保と財政基盤の再構築として、2025年３月13日にＡＰファンド及び辰巳商会から第三者割当増資により総額75億円の出資の払込みを受けたことから、当連結会計年度末における連結純資産は100億82百万円（自己資本比率10.2%）となりました。

事業再生計画の前提となる第三者割当増資は完了したものの、前連結会計年度に引き続いて当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、自己資本比率も10.2%と低い水準にあることから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

しかしながら、資金面においては、当連結会計年度末において、現金及び預金209億79百万円を保有するとともに、2025年２月14日において、全取引金融機関との間で債権者間協定書を締結し、事業再生計画期間として位置付ける第三者割当増資実行日以降５年間の返済計画について合意しており、また、三菱ＵＦＪ銀行とは事業再生計画期間中における急激な市況や経済環境の変化等に対する運転資金のバックアップとして、動産を担保とした総額50億円の貸出コミットメント契約を締結していることから、当面の運転資金及び投資資金は十分に確保しており、重要な資金繰りの懸念はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用について適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,409	20,979
受取手形、売掛金及び契約資産	15,502	9,816
電子記録債権	803	499
商品及び製品	10,322	11,719
仕掛品	10,011	14,676
原材料及び貯蔵品	18,375	11,507
その他	4,046	5,697
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,470	74,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,704	15,649
減価償却累計額	△17,947	△12,100
建物及び構築物（純額）	5,757	3,548
機械装置及び運搬具	62,128	27,993
減価償却累計額	△54,640	△23,920
機械装置及び運搬具（純額）	7,488	4,073
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	△11	△11
鉱業用地（純額）	15	15
土地	16,589	13,317
リース資産	191	191
減価償却累計額	△155	△174
リース資産（純額）	35	17
建設仮勘定	797	261
その他	2,255	1,580
減価償却累計額	△1,943	△1,366
その他（純額）	311	214
有形固定資産合計	30,994	21,448
無形固定資産		
鉱業権	1,192	4
その他	59	45
無形固定資産合計	1,252	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081	156
退職給付に係る資産	1,843	1,982
繰延税金資産	302	440
その他	5,093	4,903
貸倒引当金	△4,602	△4,578
投資その他の資産合計	3,718	2,905
固定資産合計	35,965	24,402
資産合計	108,436	99,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955	6,974
短期借入金	50,727	－
1年内返済予定の長期借入金	7,843	11,010
リース債務	32	11
未払法人税等	286	452
未払費用	3,361	2,499
資産除去債務	487	－
その他	4,027	2,090
流動負債合計	73,722	23,040
固定負債		
長期借入金	17,225	62,500
リース債務	20	6
繰延税金負債	702	－
再評価に係る繰延税金負債	4,173	3,314
退職給付に係る負債	116	106
金属鉱業等鉱害防止引当金	42	42
環境対策引当金	18	－
関係会社債務保証損失引当金	5,008	－
資産除去債務	4,311	29
その他	389	176
固定負債合計	32,007	66,176
負債合計	105,730	89,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	18,380
資本剰余金	9,863	13,616
利益剰余金	△32,907	△32,432
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△8,435	△457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	0
繰延ヘッジ損益	△1,541	△401
土地再評価差額金	8,610	6,577
為替換算調整勘定	2,857	3,378
退職給付に係る調整累計額	1,045	984
その他の包括利益累計額合計	11,141	10,539
純資産合計	2,705	10,082
負債純資産合計	108,436	99,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)	当連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
売上高	130,803	126,267
売上原価	122,363	113,070
売上総利益	8,439	13,196
販売費及び一般管理費		
販売費	3,153	2,656
一般管理費	5,976	4,914
販売費及び一般管理費合計	9,130	7,571
営業利益又は営業損失（△）	△690	5,625
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	74	28
為替差益	505	－
補助金収入	387	240
棚卸資産売却益	－	143
その他	654	503
営業外収益合計	1,685	961
営業外費用		
支払利息	1,031	1,510
持分法による投資損失	9,724	－
為替差損	－	616
債務保証損失	－	308
その他	965	463
営業外費用合計	11,722	2,898
経常利益又は経常損失（△）	△10,727	3,689
特別利益		
固定資産売却益	91	48
投資有価証券売却益	636	212
関係会社事業損失引当金戻入額	102	－
関係会社株式売却益	－	2,726
その他	2	20
特別利益合計	833	3,007
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	251	175
減損損失	22,097	7,678
投資有価証券売却損	2	213
関係会社貸倒引当金繰入額	3,769	－
関係会社債務保証損失引当金繰入額	5,008	－
棚卸資産評価損	328	－
関係会社出資金売却損	2,435	－
関係会社債権放棄損	1,581	－
関係会社株式売却損	－	682
事業再編損	－	419
その他	24	10
特別損失合計	35,498	9,180
税金等調整前当期純損失（△）	△45,392	△2,483
法人税、住民税及び事業税	488	523
法人税等調整額	571	△1,549
法人税等合計	1,060	△1,025
当期純損失（△）	△46,452	△1,458
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△46,452	△1,458

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純損失（△）	△46,452	△1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△170
繰延ヘッジ損益	△1,002	1,140
土地再評価差額金	－	△99
為替換算調整勘定	271	521
退職給付に係る調整額	593	△60
その他の包括利益合計	△337	1,330
包括利益	△46,790	△127
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△46,790	△127
非支配株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	14,563	△31	39,040
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△46,452		△46,452
自己株式の取得				△14	△14
譲渡制限付株式報酬		△13		24	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13	△47,471	9	△47,475
当期末残高	14,630	9,863	△32,907	△22	△8,435

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371	△539	8,610	2,585	451	11,479	50,519
当期変動額							
剰余金の配当							△1,018
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△46,452
自己株式の取得							△14
譲渡制限付株式報酬							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△1,002	－	271	593	△337	△337
当期変動額合計	△201	△1,002	－	271	593	△337	△47,813
当期末残高	170	△1,541	8,610	2,857	1,045	11,141	2,705

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,863	△32,907	△22	△8,435
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,458		△1,458
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1,932		1,932
譲渡制限付株式報酬		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,750	3,753	474	△0	7,978
当期末残高	18,380	13,616	△32,432	△22	△457

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170	△1,541	8,610	2,857	1,045	11,141	2,705
当期変動額							
新株の発行							7,500
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,458
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							1,932
譲渡制限付株式報酬							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	1,140	△2,032	521	△60	△602	△602
当期変動額合計	△170	1,140	△2,032	521	△60	△602	7,376
当期末残高	0	△401	6,577	3,378	984	10,539	10,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)	当連結会計年度 (自 2024年４月１日 至 2025年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△45,392	△2,483
減価償却費	3,574	2,545
減損損失	22,097	7,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,685	△37
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△980	△138
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	848	△80
受取利息及び受取配当金	△137	△74
支払利息	1,031	1,510
為替差損益（△は益）	△371	751
持分法による投資損益（△は益）	9,724	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△91	△48
固定資産除却損	251	175
売上債権の増減額（△は増加）	728	5,631
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,893	△1,016
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,594	△2,087
投資有価証券売却損益（△は益）	△633	1
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△2,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,323	792
その他の引当金の増減額（△は減少）	5,333	△4,998
その他の特別損益（△は益）	4,016	△20
その他	△378	△1,361
小計	5,282	4,694
利息及び配当金の受取額	111	74
利息の支払額	△1,041	△1,565
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△603	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	2,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,774	△1,585
有形固定資産の売却による収入	96	47
無形固定資産の取得による支出	△2,053	△31
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	955	701
貸付金の回収による収入	43	－
関係会社出資金の払込による支出	△1,660	－
関係会社株式の売却による収入	－	857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△229
その他	△216	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,612	△370

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,273	△9,130
長期借入れによる収入	4,040	9,204
長期借入金の返済による支出	△6,548	△2,513
株式の発行による収入	－	7,500
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△6,000	－
配当金の支払額	△1,018	－
その他	△53	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,694	5,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,873	7,570
現金及び現金同等物の期首残高	9,536	13,409
現金及び現金同等物の期末残高	13,409	20,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

１．連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、豪州CBH Resources Ltd.の100％子会社であるCobar Operations Pty Ltd.、Endeavor Operations Pty Ltd.及びBroken Hill Operations Pty Ltd.は、全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、豪州Abra Mining Pty Ltd.は、2024年４月４日開催の同社取締役会において豪州会社法に基づく任意管理手続（Voluntary Administration）開始を決議したことに伴い、実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」並びに「電子部材・機能材料」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	製錬	環境・リサイクル	資源	電子部材・機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,747	5,336	9,359	5,082	125,525	5,277	130,803	―	130,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	905	―	1,987	―	2,893	5,522	8,416	△8,416	―
計	106,652	5,336	11,346	5,082	128,418	10,800	139,219	△8,416	130,803
セグメント利益又は損失（△）	1,963	617	△13,182	191	△10,410	631	△9,779	△947	△10,727
セグメント資産	66,356	5,293	6,088	8,926	86,665	3,591	90,256	18,179	108,436
その他の項目									
減価償却費	1,612	233	1,303	165	3,315	185	3,500	74	3,574
持分法適用会社への投資額	―	―	0	―	0	―	0	―	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,189	147	3,895	285	6,516	208	6,725	17	6,742

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	製錬	環境・リサイクル	資源	電子部材・機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,968	6,353	6,489	4,601	122,413	3,854	126,267	－	126,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	－	－	－	539	6,422	6,962	△6,962	－
計	105,508	6,353	6,489	4,601	122,953	10,277	133,230	△6,962	126,267
セグメント利益	2,325	1,669	460	478	4,934	474	5,409	△1,720	3,689
セグメント資産	56,600	7,158	323	8,040	72,123	2,964	75,087	24,211	99,299
その他の項目									
減価償却費	1,484	232	432	121	2,270	194	2,465	79	2,545
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	907	204	61	202	1,375	117	1,493	97	1,591

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△36	△42
全社費用※	△911	△1,677
合計	△947	△1,720

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	18,179	24,211

※　全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	74	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	17	97

※　減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

「資源」セグメントにおいて、豪州ＣＢＨ社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年までででラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、前連結会計年度において21,763百万円であります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しており、その算定における主要な仮定は見積売却価額であります。

さらに、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、前連結会計年度において127百万円であります。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

また、「電子部材・機能材料」及び「その他」セグメントの一部の事業において、事業の撤退を決定したことから使用が見込まれなくなった固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、前連結会計年度においてそれぞれ173百万円及び32百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

「製錬」セグメントにおいて、当社の事業再生計画の一環として、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業へ再編することを意思決定しました。これに伴い亜鉛製錬事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において7,383百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、その算定における主要な仮定は、不動産については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいており、土地の比準価格、建物の再調達原価、土地及び建物の一体としての減価率などであります。また、動産については外部専門家による評価額に基づいており、対象資産における見積売却価額であります。

また、「電子部材・機能材料」セグメントにおける製造設備の一部について、遊休・休止資産となっており今後の稼働も見込めないことから、当該固定資産にかかる帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において295百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、備忘価額により評価しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	199.29円	521.60円
１株当たり当期純損失（△）	△3,421.32円	△101.20円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．当社が2025年３月13日に発行したＡ種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、１株当たり純資産額の算定にあたって、Ａ種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、Ａ種優先株式は転換型の参加型株式であるため、１株当たり当期純損失の算定上、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）第12項に従い、Ａ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された株式数を普通株式の期中平均株式数に加えております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,705	10,082
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	3,000
（うち優先株式払込金額（百万円））	（－）	(3,000)
（うち優先配当額（百万円））	（－）	（－）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,705	7,082
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,577	13,577

４．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△46,452	△1,458
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
（うち優先配当額（百万円））	（－）	（－）
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△46,452	△1,458
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,577	14,408
（うち普通株式（千株））	(13,577)	(13,577)
（うちＡ種優先株式の転換仮定方式に準じて算定された普通株式増加数（千株））	（－）	(830)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	種類株式 Ａ種優先株式　3,000千株 Ｂ種劣後株式 17,537千株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。